

**Vision for Japan's future: strength with compassion,
commitment to the US-Japan alliance and
peace and stability in the Asia-Pacific region**

日本の将来ビジョン

- 日米同盟の固い絆とアジア太平洋地域の平和と安定 -

野田 佳彦

第95代内閣総理大臣

2013年10月1日

Prepared for delivery

おはようございます、野田佳彦です。今年再び米国を訪問することができ嬉しく思います。今回、このような機会を設けていただいたスティムソン・センターに深く感謝申し上げます。

私にとってワシントンDCは日米の絆を実感させられる場所です。昨年5月に総理大臣としてワシントンDCを公式訪問した時、日本大使館に東日本大震災の時の恩人のみなさんをお招きしました。トモダチ作戦を担った海兵隊の指揮官の笑顔や、石巻で被災されたテラー・アンダーソンさんのご遺族の姿、特に「Thank you」と何度も言いながら目に涙を浮かべて私の手を固く握ってくれた彼女のご両親の姿は今でも強く胸に焼き付いています。

また去年はポトマック河畔の桜が日本から寄贈されて、100年目という大きな節目の年でもありました。101年目の今年、次の100年に向けて日米に新たに蒔かれた友好の種の育ち具合をこの目で確かめることができ、嬉しく思います。

さて、このスティムソン・センターは第二次世界大戦中に陸軍長官だったヘンリー・L・スティムソン氏の「実務的な理想主義(pragmatic idealism)」というアプローチに共鳴して、センターに彼の名前を冠することにしたと聞きました。故ジョン・F・ケネディ大統領が自らの政治信条について問われた時に「私は幻想なき理想主義者です(idealist without illusions)」と答えています。私自身もこれを政治信条として活動してきており、スティムソン・センターのモットーには共感するところがあります。

皆さんもご存知のとおり、昨年11月の衆議院選挙の結果、民主党は下野しました。私も総理大臣の職を辞し、一国会議員となりました。通常このような場で野党の議員が講演をすると現政権を批判することに終始しがちです。しかし今回、私はそのようなお話をするためにここに来たのではありません。むしろ私はみなさんに「日本については安心して見ていてほしい」という気持ちを伝えに参りました。今日、私からお伝えしたいメッセージは2つあります。ひとつは「日本は重要な課題には超党派でしっかり取り組み、決断ができる国である」ということ。もうひとつは「日本は決して右傾化などしていない。私も含め大多数の日本人は歴史に謙虚に向き合い、米国の同盟国としてまた国際社会の一員として、ルールメイキングに主導的に参加していきたいと考えている」ということです。

今日の私の講演の副題に「思いやりのある強さ (strength with compassion)」というフレーズがありますが、私がこの副題をつけた意図をこれから申し上げるお話の中に汲み取っていただければ嬉しく思います。

まず本題に入る前に、シリア情勢について一言、私の考えを申し上げたいと思います。今年の8月、首都ダマスカス近郊でシリア国民に対して化学兵器が使われた可能性が高く、さらに使用された化学剤はサリンであることがほぼ確実であるということが、先日発表された国連報告書により明らかになりました。しかも、いかなる状況にあっても化学兵器の使用だけは認められないというのが、これまで国際社

会で確立されてきた国際規範です。多数の無辜の女性・子供・お年寄り、その他の非戦闘員が命を落としているシリアの現状は看過してはなりません。

シリア政府が保有する化学兵器の破棄をめぐる合意が形成されたことは、武力行使を回避しながらの問題解決にむけた歓迎すべき第一歩ですが、本合意の誠実な履行を担保することが極めて重要です。日本は核プログラム廃棄や拉致問題をめぐっての北朝鮮とのやりとりを通じて、内情が極めて不透明な独裁政権との間に成立した合意の履行を担保することが、いかに難しいかも身をもって体験しています。安保理理事国と緊密な連携をとりながら、事態を注意深く見守っていくべきだと思います。

安倍総理は、先週、国連総会の演説で、シリアや難民を受け入れている周辺国への約6000万ドルの追加人道支援や、医療従事者への訓練の提供、医療器具の支給など具体的な支援策を発表し、このような対策を、ジュネーブ2をはじめとする政治対話と並行させ、国際社会と連携しながら行っていくことを表明しました。人道支援に加え、和平が実現した後の復興支援への参加についても、国連を中心とした支援の枠の中で検討する余地があると思います。

1. アジア太平洋地域の安定の要としての日米同盟

それでは本題に戻って、まず、日米関係についての私の考えをお話しします。私は常々「日本の外交安全保障政策の基軸は日米同盟である」という信念を持ってきました。そしてこの信念は、東日本大震災時における米国のトモダチ作戦などにより、揺るぎない確信となりました。

第二次世界大戦中の1941年8月、米国のルーズベルト大統領と英国のチャーチル首相は「大西洋憲章」という、戦後の欧州における平和構築のためのプランを発表しました。あれから時は流れ、今や世界の成長エンジンはアジア太平洋地域に移りました。私の夢は、この地域における繁栄と平和を実現するための秩序とルールづくりを、日米両国が主導することでした。その第一歩が、昨年5月に訪米した折

にオバマ大統領と共に発出した日米共同声明「未来に向けた共通のビジョン」です。これは大きなチャンスとリスクが併存するアジア太平洋地域と世界の平和、繁栄を推進する「太平洋憲章」の序曲になってほしいという、私の願いが込められた共同声明でした。

現在、米国の外交安保戦略は、長期的にはその重心がアジア太平洋地域に移りつつあるとはいえ、短期的には先に申し上げたシリア情勢や、予断を許さないエジプト情勢に見られるような流動性と緊張感を増す中東地域に目を配らざるを得ない状況にあります。今後、財政赤字問題が深刻化する中、国防費も含め対外政策にどのくらいの予算を割いていけるのかについても先が読めない状況です。

米国がこのような状況にある今、日本はアジア太平洋地域における米国の最重要同盟国として、米国が今後もこの地域に実効性のある関与を継続するためにどのようなサポートができるかを真剣に考えるべき時に来ています。

特に米軍がアジア太平洋地域に持続可能な形でプレゼンスを維持することは、今後のアジア太平洋の戦略環境の安定に不可欠です。米国防予算削減が始まった今、日本をはじめ、アジア太平洋地域の米国の他の同盟国が、地域における米軍の抑止力の維持をいかにサポートしていくか喫緊の課題です。日本においては例えば、長年懸案の沖縄の米軍再編問題も、沖縄県民の米軍基地に対する不安や不満、沖縄だけが過剰に負担を担わされているという気持ちは忘れることなく、短期的には既に両国政府間で決定した合意を履行する努力を継続し、長期的には日本が米国のアジア太平洋地域へのリバランスの要としての機能を果たしていけるような最適解を追求していくべきだと考えます。

そのためにはまず、日本自身が自国の国防をしっかりと担えるような体制を作ることが必要です。日本という国の「強さ」を考えると、国防政策は極めて重要な要素です。このことについては、後でもう少し詳しく申し上げたいと思います。

そして日米同盟が今後も末永く、アジア太平洋の平和と安定の礎として機能し続けるためにすべきこと、できることはたくさんあります。野田政権時にTPP交渉参

加に向けて進むという基本方針を決定しましたが、これも「開かれた貿易体制を作る」という目的を達成するためのルールメイキングに、日本が米国とともに参画していくべきであると 考えたからです。昨年11月、カンボジアで開催されたASEAN首脳会議に出席した際、オバマ大統領と会談し、TPP交渉参加に向けての協議が早期に結論を得られるよう加速することで合意しました。この時、私はTPPをビートルズにたとえ、「米国がジョン・レノンだとしたら、日本はポール・マッカートニーです。ジョンとポールが仲良くやらなければビートルズがうまくいかなかったように、日本が入らないT P Pはありえないと思っています」と言い、それを聞いたオバマ大統領は大笑い しながら、「私はポールが大好きだ」と答えました。

T P Pだけではありません。安全保障分野でもA R FやA D M Mプラス、さらにはシャングリラ会議のようなトラック1. 5 会合など、アジア太平洋地域では様々な枠組みがありますが、いずれも日米が緊密に協調を図りながら、韓国、オーストラリアといった米国の他の同盟国はもちろん、中国やインド、A S E A Nと協力しなければ、具体的な 成果を上げることが難しい枠組みばかりです。私は、日本は米国と、ジョン・レノンとポール・マッカートニーのようなパートナーシップを築きながら、安保でも経済でも「ルール・メーカー」としての役割を共に主導していくために努力を続けるべきだと考えています。

日本は今後これらの枠組みをより積極的に活用し、特に海洋安全保障や大規模自然災害への対応など、アジア太平洋地域の国々が抱える共通の問題に対応するための各国の能力構築支援で主導的な役割を果たしていくべきだと考えます。例えば一昨年の1 2月に、野田政権として3 5年ぶりに武器輸出三原則を緩和する決定をしました。これも日本が今後、米国はもちろん米国の他の同盟国や東南アジア諸国との協力を具現化することができることを期待して下した決定です。また2 0 1 2年の核セキュリティ・サミットでも提案したように、福島第一原発事故のような大規模な原子力災害から日本が得た教訓を米国と協力しながら世界と共有していくための能動的な取り組みも必要だと考えています。一昨年の東日本大震災の折の自衛

隊の活動は教訓も多く残りましたが、自衛隊がこれまで日本国内外で行ってきた災害派遣活動の蓄積が 感じられたものでありました。アジア太平洋地域では地震や津波など 大規模な自然災害の被害に遭うリスクを持つ国が多数存在します。自衛隊が今まで培ってきたノウハウをいかにこの地域の諸国と共有していくか、またODAの戦略的活用を合わせて、この地域への支援を「オール・ジャパン」でどのように構築していくことができるか、知恵の絞りどころは多いと思います。

2. 日本の安全保障政策

私の父は陸上自衛官でした。父の背中を見て、「国を守る」という責務の尊さ、重さを常に身近に感じてきました。内閣総理大臣を拝命した時、私の最大の責務は日本の国土を守り、国民の生命と財産を守ることでした。領土・領海・領空を守ることは、その「国を守る」努力の中で最も基本的な要素になります。ですから、日本の安全保障政策の 基本は「自国を守ることができる防衛力を整備する。その上に立って、米国との安全保障上の協力関係を強固かつ広範なものにする」べきだと常に考えていました。特に、日米同盟の今後の役割分担を考える上でも、日本が「自分の領土は自分で守る」気概をもち、十分な能力を持つことは基本中の基本です。

この点について日本政府では現在、防衛大綱や中期防衛力整備計画といった今後の日本の国防を左右する重要な文書の見直しが検討されています。この議論の中で、ともすれば「島嶼防衛」のみに焦点が当たりがち傾向があることを懸念しています。

過去1, 2年、東シナ海問題が急速に緊張を高めていることを考えると、南西諸島防衛に対する関心の高さ、そしてこれを最優先にしようとする意識が働くことは当然なのかもしれません。ですが、一昨年の中日本大震災・福島第一原発事故という、膨大な数の国民が犠牲になった 悲劇に対応する中で、原子力災害への対応、緊急事態が発生し通常の 輸送手段が麻痺してしまった場合に食料その他の物資を確実に、需要があるところに届けるキャパシティや通信手段の確保など、政府・防衛省・自衛隊が得たはずの多くの教訓が置き去りにされてしまっている ような

気がしてなりません。目先の「南西諸島防衛」だけにとらわれず、震災の教訓もしっかりと活かした防衛政策の見直しが、現在進行中の 防衛大綱・中期防見直しにおいて行われることを期待しています。

また、安倍政権誕生後、集団的自衛権に対する日本政府の立場をこれからどう考えるか、という問題が特に関心を集めています。国家が自国を守る権利、即ち自衛権は国連憲章でも認められている国家の基本的な権利です。しかし、この自衛権には自国の防衛のみに専念する「個別的自衛権」と、NATOのように同盟国に対する脅威も自国に対する脅威と見なしてこれに対応する「集団的自衛権」の二種類があると考えられています。現在の日本国憲法では日本が集団的自衛権を行使することは認めていない、というのがこれまで政府がとってきた立場です。しかし時代が変わり、日本を取り巻く安全保障環境が変わるにつれ「自国の防衛だけしかできない」現状を続けることが同盟国である米国はもちろん、その他の国との関係にも支障をもたらすような事態が生じてきております。集団的自衛権の問題は「日本の国益を守るためには 何が必要か」という観点から議論を深めていくべき課題と言えるでしょう。

この問題について私自身は、①日米同盟堅持、②国際社会における 平和構築努力への積極的な参加、という2つの場合に必要と判断されれば、日本は集団的自衛権を行使すべきであるという立場です。しかし そのために今すぐ憲法9条を改正しなければならないのかということについては、慎重に議論されるべきだと思えます。なぜならこの問題は、その結論によっては戦後日本の安全保障政策の根幹を変える可能性を持つ極めて重要な問題で、超党派での合意形成はもちろん、国民に対しても納得のいくような説明ができなければならないからです。

さらに、戦後60年余り、「平和国家日本」の象徴と言える役割を果たしてきた憲法第9条の改正も視野に入れた議論をすることが、対外的にどのように受け止められるかについても思いを致すことが重要です。つまりどのような答えを出すにせよ、現状を変更するのであれば米国はもちろん、日本のこのような政策変更懸念

を持つ可能性がある全ての国に対して、丁寧な説明をする努力が必要だということです。

もちろん、国の基本政策たる安全保障政策をめぐる決定について外国に拒否権を与えるべきではありません。それでも、「なぜ、現状を変更するのか」「変更した先に日本が考える防衛政策は何なのか」について、誠意をもって粘り強く説明する努力が日本には求められます。

3. 東アジアの中の日本

日本が国際社会でより大きな役割を果たそうとする際に大事なことは、東アジアの日本の隣国との関係、つまり中国や韓国との関係を安定させることです。安倍政権が現在積極的に取り組んでいる欧州・中東・アフリカ・東南アジアなどの諸地域との関係を深めていく努力はもちろん大切です。しかし、足場である東アジアでしっかりとその立場を築いてこそ、アジア太平洋地域や国際社会において米国と幅広い協力を進めていくことが可能になるのだと確信しています。その意味で日中関係、日韓関係を今後どのように再構築していくかは、日本にとってだけでなく日米同盟の将来にとっても極めて重要です。

まず、日中関係についてですが、1972年の日中国交正常化後、大きく変化しました。日本は国交正常化から数十年は「日中友好」の掛け声の下、草の根交流や日本からの対中ODA提供など、成果が上がりやすい分野での取り組みを進めてきました。そのときの立場は「先進国／日本」と「発展途上国／中国」の関係でした。

そのような日中関係の構図が、中国の経済成長とともに急速に変化し始めました。いまや中国はGDPでは日本を凌駕する経済大国となり、日本の最大貿易相手国となりました。また中国は経済成長に自信を深めるにつれ、これまでにない形で自国の国益に関する主張を、日本を初めとする周辺諸国にはっきりとぶつけてくるようになりました。南シナ海・東シナ海において中国と周辺諸国の間で高まっている緊張は、その顕著な例であると思います。

日本と中国との関係では、尖閣諸島の一部である3島の政府購入を野田政権時に決めたことが、現在の緊張を高めるきっかけになったという批判をよく耳にします。今日この場で、あの決断のときに私が何を考えていたかを自分の言葉で述べたいと思います。

日本の国土面積は世界の中で61番目です。しかし大小あわせて約6800もの島を持つ島国である日本が管理できる水域の面積は、米国、ロシア、豪州、インドネシア、カナダに次いで世界第6位で、5000メートル以深の深海水の保有体積は世界第1位です。そしてこの深海にはレアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）、メタンハイドレード（メタンガスが低温・高圧下でシャーベット状になっているもの）など、日本が資源小国から脱皮するチャンスを秘める可能性が詰まっているのです。だからこそ日本は「海洋国家」としての自国の立ち位置を考えた安全保障・経済政策を推進しなければならず、領土・領海の保全に戦略的に取り組むことが極めて重要なのです。

尖閣諸島の政府購入はそのような認識のもとに、国家戦略の延長線上で私が行った政治決断です。尖閣諸島が我が国固有の領土であることは歴史的にも国際法上も疑いのないところです。しかし、2010年9月の尖閣諸島付近における海上保安庁船舶への中国漁船の衝突事件に見られるような、尖閣周辺における中国の船舶による活動の活発化に加えて、2012年4月に石原・東京都知事が「尖閣諸島を東京都が買う」宣言をして以降、中国の活動はさらに拍車がかかってきました。終戦記念日の2012年8月15日に香港の活動家が尖閣諸島に強行上陸するという重大な事案もありました。

私の問題意識は終始一貫して、尖閣をいかに平穏、かつ安定的に維持管理するかにありました。その数日後の8月19日に、公邸で石原都知事と直接お会いした後、私は、「今後も尖閣を日本が平穏かつ安定的に維持管理していくには東京都が購入を表明した島を政府が代わりに購入するしかない」という気持ちを固めました。

尖閣諸島を巡って日中関係が悪化することを、全く私は望んでいませんでした。相手もありますので具体的なことは言えませんが、私の真意については色々なレベルで中国の指導者にも伝わるよう誠実に努力したつもりです

それに現在の日中関係はひとつの問題で見解を異にするからといって、交流を一方向的に遮断したり、指導者同士の意思疎通を拒否できるような単純な関係ではありません。米中関係を見ても、今や中国は米国債の最大の保有国であり、米国が最大の貿易赤字を抱える国も中国となりました。世界を股にかけた外交的駆け引きをしている米中の間でも、ある分野で対立しているからといって、すぐに二国間関係を遮断できるような状態ではありません。ハードパワーだけでなくソフトパワーをどう戦略的に活用しながら中国と共存していくか、常に議論が行われています。日本でも同じように、「譲れない点は毅然として主張しつつ、協力すべき分野では協力する」ためにどのような関係を中国と作っていくべきか、真剣に考える時期に来ています。

日中の間でも米中と同様、経済関係、環境問題、エネルギー問題、アジア太平洋における国際関係の今後の枠組み、北朝鮮の核問題への対応のような具体的な課題について、両国関係が機能不全に陥った場合にお互いが失うものは甚大です。地理的に近い分、その打撃はより直接的に影響を与えることとなります。日中関係にあるのは、ウィンウィンカレルギーで、両国はウィンウィンの関係を目指していかなければならない、それこそ日本が一貫して主張している、「戦略的互惠関係」の本質です。中国政府にはぜひともこの「戦略的互惠関係」の根本に立ち返って対応して欲しいと思います。

日韓関係について私の思うところを申し上げます。日韓関係は、過去の歴史的経緯もあるため、日中関係とは異なる難しさがあります。ですが、日韓関係についても、1965年に日韓基本条約を締結して国交を樹立して以来、最も近い隣国としての関係を着実に構築してきたと思います。1998年、金大中大統領が来日し

て当時の小淵総理と 会談したときに「未来志向の関係」を構築していくことで合意し、「日韓共同宣言」が発表されました。これは非常に意義のある合意でした。

しかし、日韓関係も特にここ10年で大きく変化してきました。韓国がグローバルイゼーションを急速に進め、自国の経済に自信を深めてきたことは賞賛に値します。しかし自国の国力に対する自信の発露が、李明博前大統領による竹島上陸であったり、或いは1965年の日韓基本条約に反するような判断が行政や司法の場で示されたりすることであるとすれば、それは未来志向の日韓関係を築こうとする努力に水を差すものであると言わざるを得ません。特に、民主党政権時代に日韓関係の発展に向けて、韓国に対する李氏朝鮮時代の文化財、朝鮮王朝儀軌の引き渡しなどに取り組んできた我々としては、忸怩たる思いでいっぱいです。

現代の日本と韓国は、相違点よりは共通点が多いことを忘れてはいけません。北朝鮮の核問題に対応するに当たっても、日韓が米国と緊密に協力することは極めて重要です。特に北朝鮮による挑発行為に日米韓が一枚岩で対応するためにも、日韓の防衛協力はより一層、拡大・深化させなければなりません。野田政権時に締結寸前まで行ったGSOMIA（ジーソミア/軍事情報協定）や交渉が進んでいたACSA（アクサ/物品・役務相互協定）、現在は交渉が事実上止まってしまっている日韓EPAが締結に至らなかったことは非常に残念ですし、これらの協定が速やかに締結されることを願います。

4. 日本の歴史認識

東アジアにおける日本の立場、特に日中・日韓関係を考えた時に、足かせになるのが歴史問題です。

特に、今年4月の麻生副総理をはじめとする多数の国会議員による靖国参拝や4、5月の安倍総理の歴史認識に関する国会での発言について、中国、韓国さらには米国の親日的な友人たちが、「日本は戦前の歴史にきちんと向き合っていないのでは

ないか、急進的な排外主義に向かって進んでいるのではないかと懸念を高めているのではないかと、危惧しています。

しかし、はっきりと申し上げたいのは、大多数の日本人は戦前に日本がアジア諸国の人に対し、多大な損害と苦痛を与えたことに対して、真摯な反省の気持ちを持っているということです。そして、私を含めた大多数の日本人は、日本が戦後、平和国家として歩んできた歴史に誇りを持っています。自国を愛し、自国の安全を守りたいと願う気持ちが あるという意味では「愛国心」があるといえるでしょう。ですがこの「愛国心」は戦前の軍国主義礼賛につながるものでは決してありません。戦後60年の平和国家としての歩みに誇りを持ち、自国の領土や自国民の生命や財産を守りたいと思う健全な「愛国心」が、「右傾化」として論じられるべきではありません。

私自身も、保守の立場に立つ政治家であると自認していますが、過去を美化しようとする一部の人間の政治姿勢には断固反対ですし、右傾化に向けた議論に参加するつもりもありません。総理大臣を務めていた 昨年の8月15日、終戦記念日の追悼式典に出席した際、私は「先の大戦では多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対し、多大の損害と苦痛を与えたことへの反省と哀悼の意」を述べました。戦後60年以上もの間、我々の祖父母・両親の世代が培ってきた国際協調主義、そして戦後の平和国家としての歩みの中で構築してきた信頼感を覆すようなことは、責任ある政治家として許されることではありません。

5. 経済政策

日本は今、重要な分岐点に立っています。それは、「高齢化の流れに身を任せ、何もしないまま、元気のない、お年寄りの多い極東の片隅に位置する小さな島国」になってしまうのか、それとも「人口減少などの問題は抱えつつも、その課題を乗り越え、老若男女がみな元気に『今日より明日はよくなる』と信じられる国」になるのか、の分かれ道です。日本がどちらの道に進むのか、最も重要な鍵を握るのが

日本の経済です。特に今の政権が打ち出している「アベノミクス」が最終的に吉と出るか凶と出るか、今後の日本経済に与える影響は極めて大きいものがあります。

折しも日本時間の10月1日、安倍総理大臣は、消費税を8%に引き上げることと、それに付随する経済対策のパッケージを発表しました。安倍政権の経済政策が「世界と共に成長する」という目標を掲げていることは評価しています。ですが目先の成長だけを追うだけでは日本の経済が抱える本質的問題は何も解決しません。経済成長の究極の目的は国民生活を豊かにし、「一生懸命働けば豊かな暮らしができる」と国民一人ひとりが実感するような社会をつくることです。そのためには、アベノミクスの「3本の矢」の最初の2本である金融緩和や政府による財政出動は、どこかで出口戦略を考えなければならない政策です。ですが今のところ、そのような出口戦略がはっきりと見えてこないことを懸念しています。

政府の一般歳出の50%以上を社会保障費が占め、しかもこの社会保障費がこれから毎年1兆円以上、自然増で増える状況が見込まれている現在の日本の財政状況を考えると、社会保障費のための安定財源を確保するためにも、消費税の引き上げは必要な措置です。しかし、本日発表されたパッケージの経済対策の部分を見ると、今、選挙権を有する世代のことだけを念頭に置き、結局は日本の国家財政が抱える問題の本質を、今の子供たちや、さらにはこれから生まれてくる世代に先送りしているように思えてなりません。

私は、総理大臣を2011年に拝命する前、鳩山内閣時に財務副大臣、菅内閣では財務大臣を務めました。その時に政府のプライマリー・バランスを2020年までに黒字化することを目指す「財政運営戦略」をまとめ、悪戦苦闘しながら予算編成を行いました。この経験から、国債の対GDP比が世界最高水準という極めて不健全で危機的な今の財政状態から脱するためには、歳出削減、経済成長による税収増、歳入改革のすべてを同時並行で進めなければいけないとの思いを強くしました。特に、社会保障費の安定財源を確保するために消費税を上げると同時に、社会保障制度についても日本の人口構成の変化を考慮しながら全世代対応型の制

度に見直し、世代間の負担の公平性が確保できるような制度にすることで、老若男女すべての人が安心して生活できる基盤を作る「社会保障と税の一体改革」を断行することが、日本経済の真の再生のために絶対に必要だと思うに至りました。

この「社会保障と税の一体改革」は私が総理大臣任期中、政治生命をかけて取り組んだ内政上の課題です。「社会保障と税の一体改革法案」を成立させることができなければ総理の座はもちろん、国会議員も辞するつもりでした。この法案に対する党内での意見対立が最後まで解消できなかったことで、小沢一郎元代表をはじめ多くの議員が離党し、民主党分裂のきっかけを作り、そのことが昨年12月の衆議院選挙そして今年7月の参議院選挙での民主党の惨敗につながったことを考えると、民主党の同志たちには申し訳ない気持ちでいっぱいです。

しかしあの時、党内融和より天下国家を、「next election」より「next generation」を優先した自分の決断については後悔していません。世界最速で高齢化社会への道を進んでいる日本が、将来にわたって高い経済競争力を維持するためには「財政再建と経済成長」が両輪となって稼働することが必要で、「社会保障と税の一体改革」はそのためには絶対に達成しなければならない課題だと確信しているからです。

私は昨年、総理大臣として二度目の国連総会演説で、人類が獲得した「3つの叡智」をテーマにした演説をしました。そこで最初に挙げた「叡智」は「今だけではなく、未来を慮る能力」でした。「今」を生きる世代だけではなく、「将来の世代」が暮らす社会を想像すること。そして彼らがよりよい生活を送るために必要な決断は、まさに「今」しなければならないのです。

2020年には東京でオリンピックが開催されます。「オリンピック特需」も既にささやかれています。日本の経済に必要なのは、そのような目先のカンフル剤的な視点の経済対策ではなく、これからの少子高齢化の流れの中で、いかに経済成長を持続させていくことができる基礎体力のある経済に構造を変えていくことができるかという視点に立った政策です。オリンピックが東京で7年後に開催される時の

日本が少子高齢化という不安を克服した成熟国家として威厳のある光沢を世界に示すことができるよう、今こそ決断し実行する時です。

結び・今後の日本の政治の流れ

最後に、今後私がどのような意識で政治家として活動していこうと考えているかについてお話ししたいと思います。

私が初めて政治を意識したのは、1960年、私が3歳半のときです。この年の10月、当時、社会党委員長を務めていた浅沼稻次郎代議士が右翼の少年に刺されて亡くなるという事件がありました。そして次に政治を強く意識したのはその3年後の1963年、ジョン・Fケネディ大統領が暗殺された事件でした。ですので、子供の頃は政治家というのは命がけの仕事だと思っていたのです。それが、年を取るにしたがって命がけの政治家の姿を殆ど見なくなりました。この状況を何とかしたいと思ったのが、大学を卒業して政治の道を志したきっかけでした。

よく政治家には二種類いるといわれます。部分利益の代表といわれるpoliticianと、国益を見据えたstatesmanです。ですが、私はこれまでの政治活動を通じて、国益を見据え、国民のことを考え、そのためによりよい政治体制を作る、つまりpolitical reformer（政治改革家）という存在も必要なのではないか、と考え、そうなることを目指してきました。そして、next election よりもnext generationのためになるような決断については先送りせず下し、その決断を実行に移すために努力することが、日本が必要な最大の政治改革だと思うに至ったのです。

2年前の夏、イギリスのエコノミスト誌に「日本化する欧米」というタイトルの記事が掲載されました。表紙のイラストは、和服姿のドイツのメルケル首相とオバマ大統領が富士山をバックに並んでいるというインパクトのあるものでした。欧州においては債務危機があったけどなかなか抜け出すための知恵が出ず、先送りされている。アメリカでも債務上限の問題があったけれど、なかなか先へ進まない。そういう状況を踏まえて「日本化する欧米」と書いてありました。「日本化」なの

です。日本は「失われた20年」と言われ、やるべきこと・決めるべきことを決めないでずっと先送りしてきたけれども、欧米は日本のようになっていいのか、というのがその記事の趣旨でした。私はその記事を見て、改めて自分のやらなければならない最大の政治改革は何かを考えました。決めるべきことを先送りしないで、決めるときに決める政治を行う。これが日本において最大の政治改革だと思いました。

そして、非常に難しい政治環境のもとで「決める政治」を実践してきました。それらは、TPPへの参加、税と社会保障の一体改革、消費税率の引き上げ、尖閣問題、原発再稼働、そして何より日米同盟における信頼の回復、などです。そんな私を、私が尊敬する故ダニエル・イノウエ上院議員に「Prime Minister, Kennedy」と評していただいたことは、私の誇りです。

厳しい党派対立、ともすれば党利党略に走りがちな政治環境の中で 国家を優先させて問題に取り組むことの難しさは、この場においでの皆様はよくご存知だと思います。「ねじれ国会」という立法が難しい環境でも、総理大臣の決意があれば「決められる国」が日本なのだということを、総理大臣任期中の取り組みを通じて私自身が身をもって示したつもりです。今、安倍総理は私よりはるかに「決められる政治」を実践しやすい環境にいます。今こそ、「決められる政治」を見せてほしいと思っています。

日本がこれから国際社会の中で生き抜いていくためには、持続可能な成長を維持できるような基礎体力のある経済や防衛力など、「強さ」が必要であることは言うまでもありません。ただ、将来世代など、「今」の自分たちには見えにくいものや、他者を「思い遣る気持ち」なく強さを誇示するだけでは、視野の狭い、自己中心的な国という評価しかされなくなってしまうでしょう。日本が米国や国際社会にとって信頼するに足る国であり続けるためには、国家としてのしっかりとした基礎体力を備え、主張しなければならないことは毅然として主張する「強さ」を持ちつつも、他者の立場や感情を「思い遣る」繊細さを持った国家にならなければなりません。

もちろん、理想論・抽象論だけでは物事は動きません。こうありたいという理想は見失わず、理想の実現に向けて、汗をかき、地に足の着いた行動をする。これからもその心意気で日本のために働いてまいります。

御静聴ありがとうございました。(了)